

学生相談機関に対する大学生のイメージ・知識と援助要請態度 —学部による差異に着目して—

立教大学大学院現代心理学研究科 吉田 彩翔

Image, knowledge and attitude of help-seeking of student counseling center with students of university and college

— Focus on difference among department —

Ayaka Yoshida (Graduate School of Contemporary Psychology, Rikkyo University)

It is important to make it easier for university and college students to visit student counseling centers. This study examined the influence of the image of and knowledge about counseling services on the help-seeking attitudes of students. It also examined the differences among departments in the image of counseling services, knowledge about counseling services, and the help-seeking attitudes of students. Consequently, it was found that the influence of the image of and knowledge about counseling services varied with types of help-seeking attitudes. Moreover, the image of counseling services, knowledge about counseling services, and the help-seeking attitudes of students varied among departments. Therefore, we need to develop approaches based on help-seeking attitudes or department. This study can help achieve this, which would make it easier for students to visit student counseling centers.

Key words : student counseling center, university and college students, image, knowledge, help-seeking attitudes, department

1. 問題と目的

(1) 大学生の精神的健康と援助要請

大学生は、青年期特有の不安定さから心理的問題の発生しやすい時期にあるといわれている（沢崎・松原，1988）。大学入学以前と生活環境も変化し、精神的にも自立が求められる大学生は、学校生活や学業に何らかの不応感を抱き精神的健康を阻害されやすいと考えられ（前垣・滋野，2011），近年このような大学生のひきこもりや不登校は深刻化している（水田・石谷・安住，2011）。大学生の精神的健康のためには、彼らが援助を受けること、求めることについてどのように捉えているのかを知り、その知見を活かしてい

く必要があると考えられる。

大学生に限らず、援助やサービスを求めることに関する研究は援助要請（help-seeking）という概念で進められている（木村，2007）。例えば、木村・水野（2004）は、大学生が援助を要請する対象として学生相談・友達・家族をとりあげ、それぞれへの援助要請に影響する変数について検討している。その結果、大学生にとって友達と家族に対する援助要請には、自尊感情が低い、また自己隠蔽度が高いことが負の影響を及ぼす一方で、学生相談への援助要請に関しては自尊感情と自己隠蔽度の負の影響は見られなかった。このことから、友達や家族のような身近な援助資源に関する研究だけではなく大学生の学生相談機関への援助

要請についても研究を深めていくことは、大学内の専門的援助機関である学生相談機関の利用を促進し、ひいては大学生の心的健康の向上につながると考えられる。

(2) 学生相談機関への援助要請に関する抵抗感

近年、学生相談機関は入学する学生の多様化や社会における大学の役割に応えるべくその充実化が図られている一方で（小池・若井・増田，2010），伊藤（2006）は来談率が10－30%と多く報告されているアメリカに比較して、日本の2000年度の大学生の来談率が2.8%と低い傾向にあることを指摘している。2009年度の日本学生相談学会特別委員会による学生相談機関に関する全国調査（2010）でも、大学生の学生相談機関への来談率の平均は2.7%と報告されており、依然として低いままである。また、大学生は学生相談機関に対して呼応性の心配や汚名への心配などといった不安を抱えていることが報告されている（木村・水野，2004；黒木，2007）。日本の文化的影響とも考えられるが、このようなスティグマが学生相談機関へ援助を求めることへの抵抗感と関連し、その抵抗感により来談率が低くなっている可能性が考えられる。このことから、学生相談機関へ援助を要請することへの大学生の抵抗感に着目し、大学生が学生相談機関に来談しやすくなることに貢献する研究を進めていく必要があると考えられる。

(3) 学生相談機関への援助要請に影響を与える変数

学生相談機関に関する研究において、援助要請の概念は大学生の学生相談機関への来談行動を予測する指標として多く用いられ、『イメージ』、『ニーズ』、『認知・意識』がその変数として主に検討されている（木村，2007）。例えば、大学生を対象に行った森田（1997）や伊藤（2006）などの検討により、学生相談機関に対するイメージについては、「有益である」や、「信頼できる」などとポジティブなイメージは援助要請行動と正の関連、反対に「近寄りがたい」、「不利益である」な

どネガティブなイメージは援助要請行動との負の関連が報告されている。また、知識については伊藤（2006）や小池ら（2010）の研究により、学生相談機関の「存在」、「場所」、「開室日時」、「費用（無料）」の認知と援助要請行動との正の関連が示唆されている。

(4) 大学生が学生相談機関へ来談しやすくなるための検討

このように、学生相談機関に対するイメージや知識は学生相談機関への援助要請行動に影響を与えることが示唆されている。学生相談機関に対するイメージの肯定的変容や知識の増加は、抵抗感や敷居の高さを下げることにつながると考えられ、その検討により得られた知見を実際の学生相談機関のアプローチへと反映することは非常に有意義である。しかし、多くの学生相談機関への援助要請に関する研究において援助要請の概念は、実際に相談に行くかどうか、あるいは対人関係や学業など各領域の悩みに対してどの程度学生相談機関へ相談したいかを回答する項目のみで構成された援助要請行動尺度が用いられている。悩みの内容によっても異なると示唆されているが（伊藤，2006），大学生が学生相談機関に援助を求めることに対してどのような困難を抱えているのかを検討するためには援助要請自体をさらに詳細に検討する必要があると考えられる。そこで本研究では、援助要請態度を「今後学生が心理的問題に関する悩みを抱えた時、学生相談機関を利用することへの態度」と定義し、援助を要請することに対しどう捉えているかについて表した、より詳細な援助要請の指標である援助要請態度尺度を用いて、学生相談機関への援助要請において大学生が抱く困難さとそれに影響を与える変数について検討を行う。すなわち、援助要請態度がどのような要素から構成され、そして学生相談機関に対するイメージや知識がどのように援助要請態度に影響を与えているかについて検討を行うことを第一の目的とする。

一方コミュニティ心理学においては、支援を

受ける人たちからの評価を支援に生かしていくことが重要であると考えられている（金沢，2004）。前述した研究もその主な利用者である大学生を調査対象とした，学生の視点に立った検討であると考えられるが，これらは大学生全体の傾向についての検討である。アイデンティティを確立しつつある青年期真ただ中の大学生の興味・関心とその特徴は多様である。そのことが学生相談機関に対するイメージ・知識，援助要請態度にも影響を及ぼしている可能性があり，大学生が学生相談機関へ来談しやすくなるためのアプローチを行うには，個々の学生が有する援助要請における困難の違いについても検討の必要があると考えられる。大学生に限らず援助要請の性差については多くの先行研究で指摘されている（宗像，1984；永井，2010）。そのため性差も学生の固有の傾向をみるひとつの指標であるが，学生の所属する学部も学生の特徴を示す指標と考えられる。学部により学生が専攻する学問領域が異なり，領域ごとの知識の豊富さや関心が違うことが予想される。しかし，学生相談機関への援助要請においてこの学部差に着目した研究は相談ニーズについて検討を行った金沢・山賀（1998）のみであり，イメージ・知識と援助要請態度について学部差を検討した研究は見当たらない。そこで本研究では，学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差について検討することを第二の目的とする。

以上の検討により，学生相談機関へ来談しやすくなるためのそれぞれの学生に合ったアプローチについての示唆を与え，大学生の健康的な生活に貢献することが期待される。

2. 方 法

(1) 調査対象者

2011年10月中旬～12月初旬にかけて首都圏の四年制私立大学（1校）に通う大学生を対象に質問紙調査を行った。300部を配布し，253部を回収した。欠損値のある回答を除く233名を分析対

象とした。また，心理学などカウンセリングの近接領域を専門とする学生は学生相談機関への認知や態度も他の専門領域の学生とは異なる傾向を示すことが予想される。対象大学の社会福祉学科は社会学部の所属であるが，社会福祉学は心理学の近接領域と考えられるため，本研究では「社会学部」と分別して検討を行う。対象者の性別および所属する学部（学科）の内訳はTable 1に示す通りである。

Table 1 対象学部とその人数

人数 (N)	
法学部	43
社会学部	42
社会福祉	41
経済学部	37
文学部	32
心理学部	38
全体	233

(2) 質問紙の構成

回答者の性別，年齢，学年，所属する学部・学科を尋ねたフェイスシート，学生相談機関イメージ尺度（伊藤，2006），学生相談に対する援助要請の態度尺度（高野ら，2008），学生相談機関に関する知識から構成されている。

学生相談機関イメージ尺度は，伊藤（2006）により学生相談機関に対するイメージの測定を目的に作成された。「有益イメージ」因子（14項目），「危機支援イメージ」因子（13項目），「不利益イメージ」因子（5項目），「不気味イメージ」因子（4項目）の4因子36項目から構成され，この36項目について5件法で尋ねた。

学生相談に対する援助要請の態度尺度は，Fischer & Turner（1970）が作成した Scale of Attitudes Toward Seeking Professional Help For Psychological Disturbancesをもとに高野ら（2008）により作成された。「援助要請に対する親和性」因子（10項目），「スティグマ耐性」因子（7項目）の2因子17項目から構成されている。この17項目について4件法で尋ねた。

学生相談機関に関する知識については、先行研究（伊藤，2006；小池ら，2010）を参考に「学生相談センターの場所」，「学生相談センターの開室日時」，「学生相談センターの利用料（無料）」，「学生相談センターを利用するための手続き方法」の4項目について知っているかどうか2件法で尋ね、その4項目を対象大学にある学生相談機関に対する知識の指標として使用した。

(3) 分析方法

1) 因子構造の再検討

学生相談機関に対するイメージ尺度（伊藤，2006）および学生相談に対する援助要請の態度尺度（高野ら，2008）は心理学系科目履修者を対象に作成されており、心理学系領域に興味のない生徒も対象とする本研究では因子構造が異なる可能性がある。そのため、この2尺度に対して因子分析を行い、再度因子構造の確認と信頼性についてCronbachの α 係数を求めた。また、知識尺度に対してもCronbachの α 係数を求めた。

2) 学生相談機関に対するイメージ・知識の援助要請態度への影響

学生相談機関に対するイメージ・知識の援助要請態度への影響について検討するために、学生相談機関イメージ尺度の下位因子および知識を予測変数、学生相談への援助要請の態度尺度の下位尺度および尺度全体を目的変数とした重回帰分析を行った。

3) 学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差

学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差を検討するために、性差を考慮して性別×学部を独立変数とした二要因の分散分析を行った。

3. 結 果

(1) 因子分析結果

1) 学生相談機関イメージ尺度の因子分析

学生相談機関イメージ項目36項目に対して因

子分析（主因子法・プロマックス回転）を行い、3因子を抽出した（Table 2）。「10. 頼りになるところ」などの14項目を第1因子とし、先行研究にない「有益イメージ」と命名した。また、「11. ひどく悩んでいる人が行くところ」といった9項目を第2因子とし、「利用者限定イメージ」，「14. 相談すると不利益がありそうなところ」といった8項目を第3因子とし、「危惧・敬遠イメージ」と命名した。先行研究（伊藤，2006）における危機支援イメージは利用者限定イメージ、不利益イメージは危惧・敬遠イメージとほぼ同様の項目から構成されている。不気味イメージ因子は、構成していた項目の因子抽出過程における削除により本研究では抽出されなかった。各因子への因子負荷はすべて.39以上で構成されている。これらの因子間相関については、Table 3に示す通りである。これらの3下位尺度についてCronbachの α 係数を求めたところ、すべて.73以上でありほぼ内的整合性を備えていると考えられる（Table 2）。これらの因子ごとに各項目の粗点の和を項目数で除した得点によりそれぞれの学生相談機関イメージ得点を算出した。

2) 学生相談に対する援助要請の態度尺度の因子分析

学生相談に対する援助要請の態度項目17項目に対し、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行い、3因子を抽出した（Table 3）。「13. もし、今現在、自分が人生上の深刻な感情的危機を経験しているとしたら、心理カウンセリングによって、安心感を得られると信じている。」などの5項目を第1因子とし、「サポート資源としての親和」と命名した。同様に、「4. 強い性格の人は、心理的な困難を自分で克服でき、学生相談カウンセラーのところに行く必要はない。（逆転項目）」、といった5項目を第2因子とし、「被援助に関する価値観受容」，「12. 心理的問題を抱えるということは、「恥」という苦しみをともなう。（逆転項目）」といった2項目を第3因子とし、「心理的問題との関わり容認」と命名した。各因子への因子

Table 2 因子分析結果（主因子法／プロマックス回転）

	第1因子 有益イメージ	第2因子 利用者限定イメージ	第3因子 危惧・敬遠イメージ	共通性
有益イメージ				
I-10 頼りになるところ	.74	-.14	.11	.51
I-7 学生にとって心強いところ	.73	-.15	.04	.52
I-17 適切なアドバイスをくれるところ	.69	.06	.02	.48
I-24 学生のことを真剣に考えてくれるところ	.63	.01	-.09	.44
I-15 便利なところ	.63	-.16	.07	.38
I-5 役に立つところ	.60	-.06	-.09	.41
I-12 信頼できるところ	.60	.03	-.13	.43
I-26 学生生活に必要なところ	.59	-.17	.06	.34
I-1 学生にとってありがたいところ	.57	.04	-.04	.34
I-20 学生のために良いことをしているところ	.56	.20	-.15	.42
I-30 悩みを解決してくれるところ	.53	.01	.19	.25
I-22 学生のためにがんばっているところ	.51	.14	-.13	.33
I-32 やさしい先生がいるところ	.42	.28	-.05	.26
I-36 専門家として相談にのってくれるところ	.39	.13	.01	.18
利用者限定イメージ				
I-11 ひどく悩んでいる人が行くところ	-.04	.81	-.18	.57
I-21 人に言えない悩みがある人が行くところ	-.03	.79	-.35	.52
I-2 追いつめられている人が行くところ	-.03	.71	-.01	.50
I-33 不安なことがある人が行くところ	.03	.67	-.14	.40
I-13 精神的に弱い人が行くところ	.03	.59	.26	.53
I-3 何かトラブルがあった人が行くところ	.03	.59	-.15	.31
I-8 絶望した人が行くところ	.09	.56	.36	.59
I-16 いじめにあっている人が行くところ	.06	.55	.30	.52
I-25 相談相手がいない人がいくところ	-.20	.50	.18	.40
危惧・敬遠イメージ				
I-14 相談すると不利益がありそうなところ	-.11	-.11	.59	.36
I-9 お説教されるところ	.09	.02	.56	.30
I-34 事務的・機械的な対応をするところ	.01	-.24	.51	.22
I-19 甘えている人が行くところ	-.07	.16	.50	.36
I-28 相談したことが外部にもれそうなところ	-.09	-.13	.49	.25
I-18 どうしようもない人が行くところ	.10	.34	.46	.44
I-31 神経質な人が行くところ	.02	.38	.43	.45
二乗和	4.93	3.81	1.82	
寄与率 (%)	.35	.42	.26	
α 係数	.86	.87	.73	
因子間相関				
有益イメージ		.04	-.32	
利用者限定イメージ			.39	

負荷はすべて .40 以上の項目により構成されている。これらの3下位尺度について Cronbach の α 係数は、「心理的問題との関わり容認」で .61 と若干低い値ではあるがおおむね内的整合性を備えていると考えられる (Table 3)。因子ごとに各項目および総項目の粗点の和を項目数で除した得点によりそれぞれの援助要請態度得点および総合得点に

ついて算出した。

3) 学生相談機関に関する知識得点の算出

学生相談機関に関する知識の得点は、先行研究 (伊藤, 2006; 小池ら, 2010) を参考に4項目の粗点の和を知識得点とした。Cronbach の α 係数は .63 であった。

(2) 学生相談機関に対するイメージ・知識の援助
要請態度への影響

学生相談機関に対するイメージ・知識が援助要
請態度に与える影響について検討するために、イ

メージおよび知識を予測変数、援助要請態度を目
的変数とした強制投入法による重回帰分析を行っ
た。その結果、援助要請態度へ有益イメージ (β
=.40)、危惧・敬遠イメージ (β = -.23) と知識

Table 3 因子分析結果（主要因子法／プロマックス回転）

		第1因子 サポート資源 としての親和	第2因子 被援助に関す る価値観受容	第3因子 心理的問題と の関わり容認	共通性
サポート資源としての親和					
II - 13	もし、今現在、自分が人生上の深刻な感情的危機を経験しているとしたら、心理カウンセリングによって、安心感を得られると信じている。	.68	-.20	.08	.42
II - 15	将来、自分は心理カウンセリングを受けたいと思うかもしれない。	.66	.09	-.04	.48
II - 10	長い間にわたって自分が不安動揺している場合、自分は学生相談カウンセラーのお世話になりたいと思う。	.65	.08	.04	.46
II - 16	私は自分が心理的な援助を必要だと考えた場合、誰かにそれを知られたとしても、援助を受けようとするだろう。	.45	.08	.15	.26
II - 2	学生生活上の問題で親友が自分にアドバイスを求めたら、学生相談カウンセラーのところへ行くことを勧める。	.44	.10	-.25	.26
被援助に関する価値観受容					
II - 4	逆転 強い性格の人は、心理的な困難を自分で克服でき、学生相談カウンセラーのどこに行く必要はない。	.03	.68	-.11	.42
III - 3	逆転 他人にどう思われるか心配なので、学生相談カウンセラーのところに行くのは不安を感じる。	-.04	.54	.01	.29
II - 5	逆転 学生相談カウンセリングを受けるという試練を経験するよりも、心理的葛藤を抱えて生活した方がましだ。	.16	.44	.14	.33
II - 6	逆転 多くのことと同様に、感情的な問題は援助なしでどうにかなるものだ。	.16	.44	-.03	.24
II - 17	逆転 医師や教師のような教養の高い人に個人的な事柄を話すのは恥ずかしい。	-.18	.40	.22	.28
心理的問題との関わり容認					
II - 9	逆転 学生相談カウンセラーのお世話になることは、その人生にとって汚点である。	.12	-.10	.84	.66
II - 12	逆転 心理的問題を抱えるということは、「恥」という苦しみをとまなう。	-.14	.27	.46	.38
	二乗和	.00	.00	.00	
	寄与率 (%)	.00	.00	.00	
	α 係数	.72	.65	.61	
	因子間相関				
	サポート資源としての親和		.25	.03	
	被援助に関する価値観受容			.42	

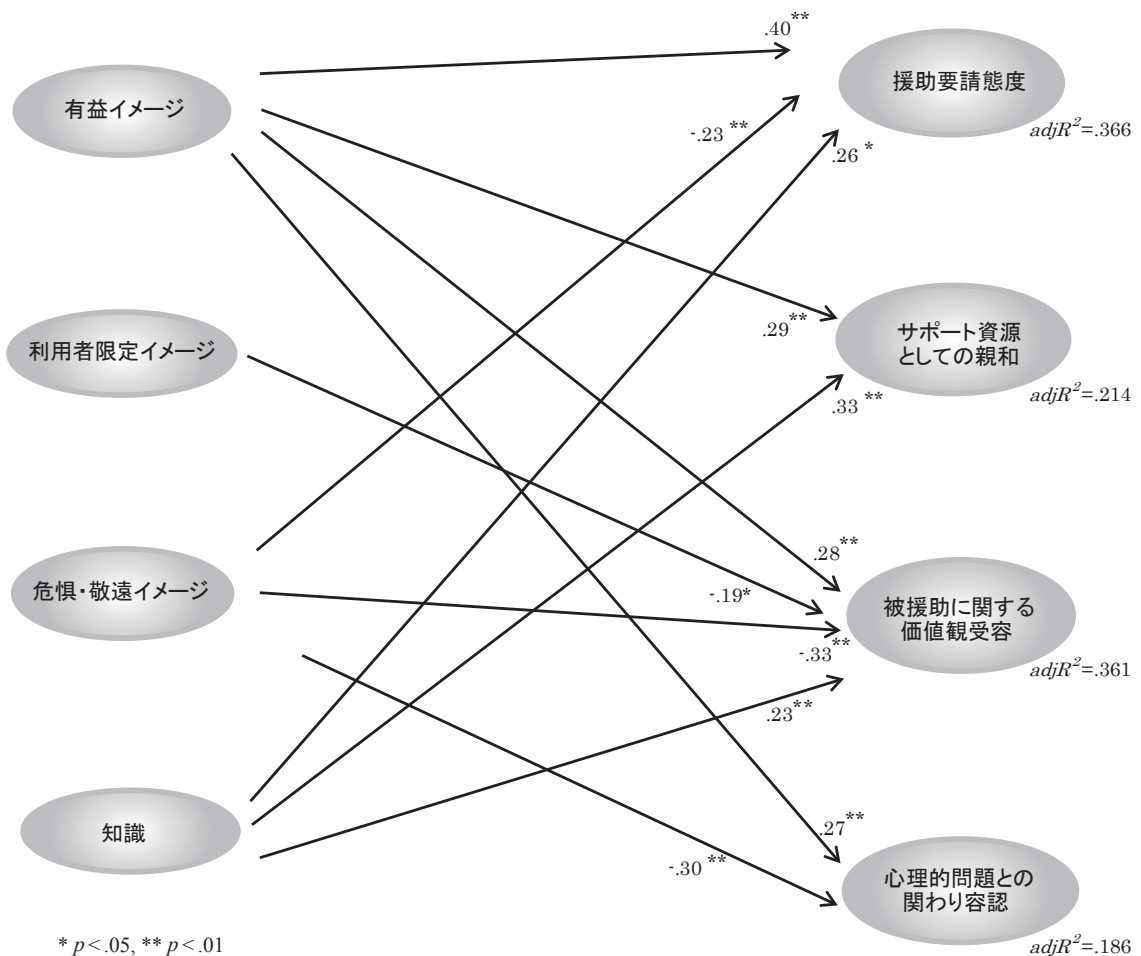


Figure 1 回帰モデル

($\beta = .26$) が有意に影響していることが確認された。また、下位尺度であるサポート資源としての親和へ有益イメージ ($\beta = .29$) と知識 ($\beta = .33$)、被援助に関する価値観受容へ有益イメージ ($\beta = .24$) と利用者限定イメージ ($\beta = .19$)、危惧・敬遠イメージ ($\beta = -.33$)、知識 ($\beta = .23$)、心理的問題との関わり容認へ有益イメージ ($\beta = .27$) と危惧・敬遠イメージ ($\beta = -.29$) が影響していることが有意に認められた。

各モデルの決定係数およびこれにより作成された回帰モデルを Figure 1 に示す。各因子間の相関

(Pearson の積率相関係数) については Table 4 に示す通りである。

(3) 学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差

学生相談機関に対するイメージおよび知識と援助要請態度についての学部差を検討するために性別×学部を独立変数とした二要因の分散分析を行った。その結果、「有益イメージ」($F(5, 221) = 3.23, p < .01$)、知識得点 ($F(5, 221) = 12.73, p < .01$)、援助要請態度総合得点 ($F(5, 221)$

Table 4 相関係数

	援助 要請態度	有益 イメージ	利用者限定 イメージ	危惧・敬遠 イメージ	知識得点	サポート資 源としての 親和	被援助に関 する価値観 受容	心理的問題 との関わり 容認
援助要請態度平均		.51**	-.10	-.35**	.35**	.70**	.69**	.37**
有益イメージ			.02	-.25**	.23**	.35**	.37**	.35**
利用者限定イメージ				.44**	.03	.01	-.32**	-.12**
危惧・敬遠イメージ					-.03	-.06	-.48**	-.36**
知識						.39**	.28**	.07
サポート資源としての 親和							.24**	.04
被援助に関する価値 観受容								.38**

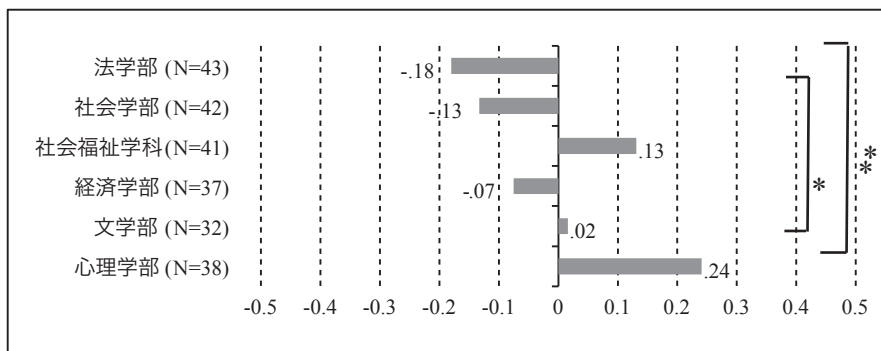
* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 2 有益イメージ因子

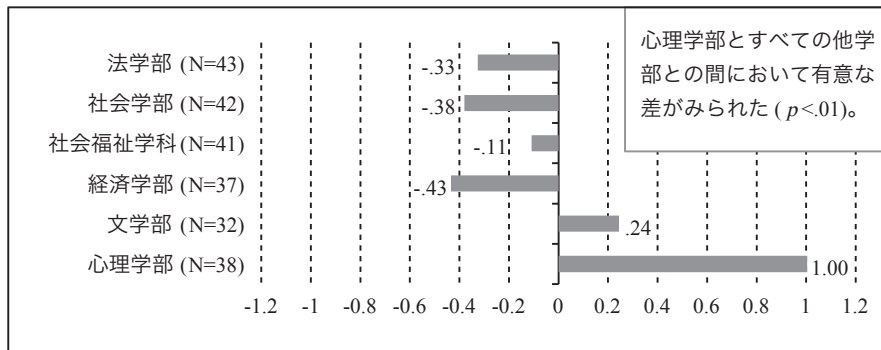
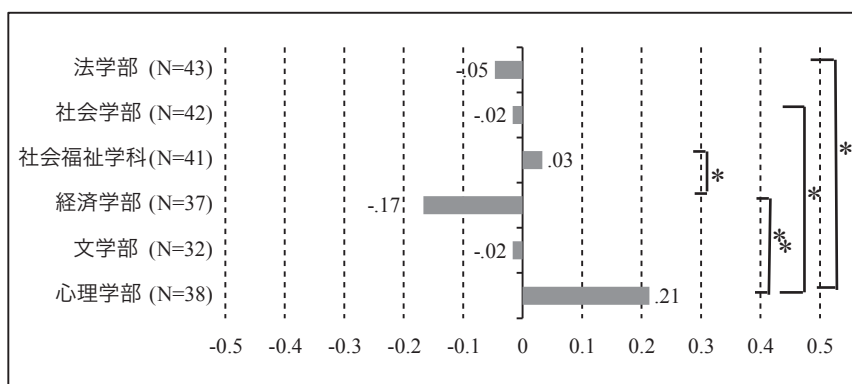
* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 3 知識

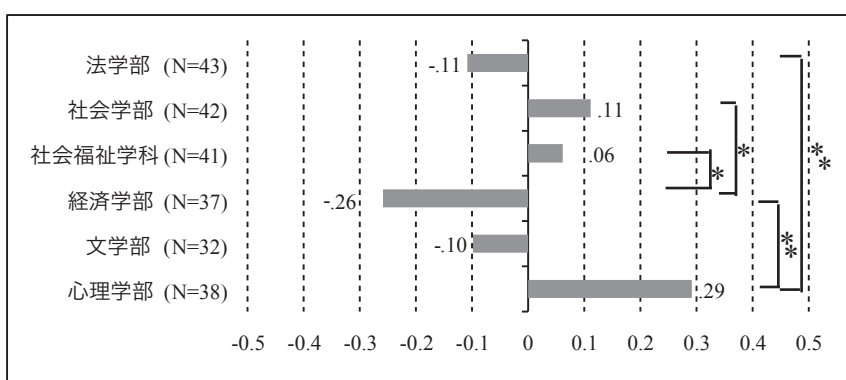
=4.41, $p < .01$), 「被援助に関する価値観受容」($F(5, 221) = 5.23, p < .01$), 「心理的問題との関わり容認」($F(5, 221) = 2.91, p < .05$) において学部の主効果, 「危惧・敬遠イメージ」($F(1, 221) = 5.70, p < .05$), 「心理的問題との関わり容認」(F

(1, 221) = 5.83, $p < .05$) において性別の主効果がみられた。学部的主効果がみられた「有益イメージ」および援助要請態度総合得点「被援助に関する価値観受容」, 「心理的問題との関わり容認」, 知識得点について Tukey 法による多重比較を行っ



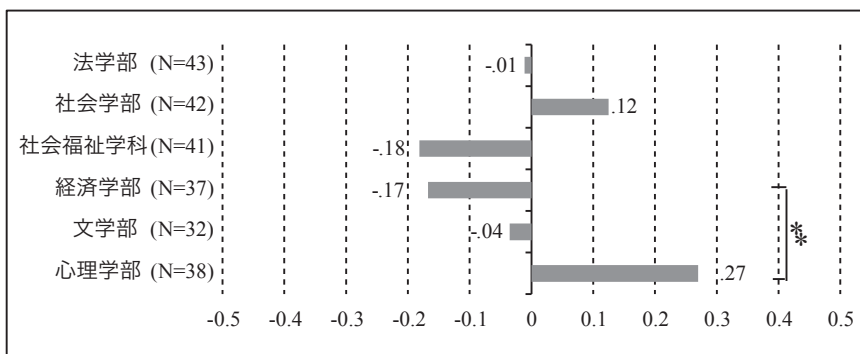
* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 4 援助要請態度



* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 5 被援助に関する価値観受容



* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 6 心理的問題との関わり容認

た。その結果を学部ごとの平均値との差として Figure2から Figure6に示す。なお、それぞれの学部ごとの平均値については Table5に示す。また、知識得点 ($F(5, 221) = 2.77, MSe = 193.79, p < .05$) において性別×学部の交互作用に有意な差がみら

れたため単純主効果の検討を行った結果、経済学部 ($p < .05$) と心理学部 ($p < .01$) において男女間に有意な差が認められた。

Table 5 学部ごとの平均値

	平均値 (SD)							
	有益 イメージ	利用者限定 イメージ	危惧・敬遠 イメージ	援助 要請態度	サポート資源 としての親和	被援助に關する 価値観受容	心理的問題と の関わり容認	知識
法 学 部	3.42 (.64)	3.07 (.56)	2.10 (.67)	2.60 (.34)	2.34 (.55)	2.78 (.49)	3.33 (.72)	.74 (1.16)
社会学部	3.50 (.59)	2.84 (.079)	1.88 (.58)	2.64 (.47)	2.26 (.46)	3.01 (.55)	3.51 (.54)	.64 (.82)
社会福祉	3.75 (.48)	3.13 (.79)	1.95 (.62)	2.77 (.34)	2.52 (.55)	3.02 (.48)	3.39 (.67)	1.15 (.99)
経済学部	3.75 (.48)	3.11 (.80)	2.21 (.57)	2.50 (.38)	2.23 (.49)	2.87 (.48)	3.22 (.65)	.65 (.75)
文 学 部	3.65 (.59)	3.23 (.93)	2.05 (.58)	2.64 (.33)	2.32 (.60)	3.20 (.43)	3.38 (.58)	1.02 (1.01)
心理学部	3.86 (.50)	3.26 (.75)	1.89 (.62)	2.88 (.28)	2.57 (.59)	3.20 (.43)	3.66 (.50)	2.03 (.91)
全体	3.61 (.57)	3.10 (.77)	2.01 (.61)	2.67 (.38)	2.38 (.55)	2.92 (.53)	3.41 (.62)	1.06 (1.06)

4. 考 察

(1) 援助要請態度について

本研究により、援助要請態度は学生相談機関が身近で有用である親和的なサポート資源として認知されていること、専門的援助に頼るという価値観について受け入れられること、心理的な問題と関わっている自己を認められることという3つの要素から構成されていることが示唆された。これらは水野・木村（2004）により作成された援助不安尺度の呼応性の心配や汚名への心配と通じるところがあった。このことから、大学生が援助要請に抱く抵抗感と援助要請態度が関連しており、援助要請態度の側面からその抵抗感を検討することができると考えられる。すなわち、大学生は援助要請に際して、学生相談機関がサポート資源として親和的になれない、専門的援助に頼るという価値観について受け入れられない、心理的問題と関わっている自己を認められない、といった困難を感じていると考えられる。また、これらの援助要請態度の肯定的変容が学生相談機関への援助要請に抱く抵抗感を下げることにつながると考えられる。援助要請態度をこのような3つの要素から構成されているという視点から援助要請を捉えることで、大学生が援助要請に抱く抵抗感への理解が深まり、援助要請態度を変容するアプローチの焦点づけへの示唆になることが期待される。

(2) 学生相談機関に対するイメージ・知識の援助要請態度への影響

本研究において、援助要請態度には、有益イメージ、危惧・敬遠イメージ、知識の影響がみられ、中でも特に有益イメージの正の影響が強かった。これは、ポジティブなイメージや知識が豊富であることは援助要請行動に正の影響、ネガティブなイメージは援助要請行動に負の影響を与えるという先行研究（森田, 1997; 伊藤, 2006）と同様の傾向が援助要請に関する態度においてもみられる可能性を示唆するものである。また、下位因子間の中で影響の受け方は異なることが示唆された。このことから、援助要請態度を構成するどの要素に焦点を当てるかによってどのイメージを変容するか、あるいは知識を増加するのかなど、そのアプローチ内容も変化させていく必要があると考えられる。例えば、被援助に関する価値観受容に対してはイメージ・知識全ての因子の影響がみられ、中でも特に有益イメージの正の影響と危惧・敬遠イメージの負の影響が強かった。このことから、専門的機関があまり有益に思えなかったり、あるいは信用できず近寄り難く思っていたりするために、心理的問題について専門的援助に頼ることを受け入れにくくしていると考えられ、そのようなイメージを変容させる必要があると考えられる。また、被援助に関する価値観受容は唯一利用者限定イメージの影響がみられ、限定された人が利用するイメージを変容させることも援助を

受けるに対する抵抗感に大きな影響を与えられると期待される。同様に、有益イメージと知識の影響がみられたサポート資源としての親和、有益イメージと危惧・敬遠イメージが影響がみられた心理的問題との関わり容認についても、それぞれに合ったイメージの変容や知識の増加といったアプローチを行うことで、大学生にとって専門的援助に頼ることがより受け入れやすい選択へと変化することにつながると考えられる。

(3) 学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差

本研究では、法律や政治、消費学を専門とする法学部、経済学や経営学を中心に学ぶ経済学部、社会学を専門とする社会学部、社会福祉学を中心に学ぶ社会福祉学科、英語やフランス語などそれぞれ専門の語学を学ぶ文学部、心理学を専門とする心理学部の5学部1学科の学部差について検討を行った。その結果、学部ごとに学生相談機関に対するイメージや知識、援助要請態度は大きく異なり、その組み合わせも複雑に異なることが示唆された。このことから、大学生の所属する学部は学生の特徴を示す指標のひとつであり、大学生が学生相談機関に来談しやすくなるためのアプローチを行うためには、その学部の学生の特徴にあったアプローチを行う必要があると考えられる。例えば、有益イメージ得点、援助要請態度総合得点、被援助に関する価値観受容得点が心理学部より有意に低かった法学部の場合、学生相談機関に有益性を感じられていないため、そのような援助機関を頼る自分を受け入れられないことが考えられる。そのため、有益であることを示す研究結果を紹介することやリラクセーションなど変化を直接感じられるような体験をしてもらうことにより、有益なイメージを賦活できるのではないかと考えられる。また、法学部だけではなく経済学部も学生相談機関を利用することに対して強く抵抗感を感じていることが本研究により示唆されたが、この2学部は金沢・山賀（1990）が行った大学生の学部による相談ニーズの違いについての検

討において、開発的・教育的援助について文学部よりもニーズが強く、それが将来への意欲が高いためであると考察されている。このことから経済学部や法学部の学生はキャリアセンターなどの将来に関する相談機関には抵抗感が少なく比較の利用しやすいことが予想される。学生相談機関がキャリアセンターなどと連携することにより、これらの学生が学生相談機関に接する機会ができ、またそのような機会が増えることで、学生相談機関も信用できたり、身近になったりと大学生の援助要請に関する困難も解消していく可能性が考えられる。

また、サポート資源としての親和は学部差がみられなかったものの、このことから大学生が学生相談機関へ来談しやすくなるためのアプローチの示唆を与えるものとして以下に考察する。この因子は全体的に他の下位因子と比べ平均値が低かった。このことから、学部に関わらず大学生にとって、学生相談機関は身近で有用なサポート資源のひとつと認識されていない可能性がある。そのため、学部に関わらずできるだけ多くの大学生に身近で有用なサポート資源として認知してもらうようなアプローチを行っていく必要があると考えられる。

(4) 総合考察および今後の展望

本研究において有益イメージは援助要請態度の全下位因子に影響を与えており、変数の中で最も援助要請態度に影響力を持っていることが示唆された。しかし、有益イメージの得点に有意差がみられなくても、他学部に比べて有意に援助要請に対して否定的な態度を有する場合、また、有益イメージの得点が他学部に比べ有意に低いにもかかわらず、サポート資源としての親和の得点が若干低いのみで他の援助要請態度下位因子得点は比較的高い傾向にある場合など、有益なイメージがないことが直接否定的態度へと影響を及ぼすのではなく、有益なイメージがあることが促進的な影響力を持つのではないかと考えられる。そのため、この有益イメージを大学生の学生相談機関への援

助要請の促進的要素として利用する視点が重要であり、学生相談機関の有益性を広報することで来談しやすい学生相談機関の環境づくりを促進すると考えられる。日本学生相談学会特別委員会の学生相談に関する全国調査（2010）によれば、その内容は様々であると考えられるが、利用促進活動としてガイダンスは81.1%、パンフレット等の配布は75.9%、ポスター掲示は67.1%、ホームページの公開は49.7%と多数の大学が広報活動を行っており、本研究の対象大学も例外ではない。しかし、本研究において知識において心理学部と他学部との間に顕著な有意差がみられたことから、専門的機関に関する知的理解は個人の興味によってその定着の具合が異なると考えられる。そのため、大学生の学生相談機関への援助要請の促進をめざすためには、有益性のアピールなどその広報内容の検討とともに、興味の薄い学生へのアプローチについても今後検討していく必要がある。また、本研究ではこのような知的理解だけではなく、学生相談機関に対するイメージや援助要請態度についても学部差があることが示唆された。前述ではこの差を個人の興味によるものとして結論付けたが、今後は学生相談機関に対するイメージ・知識と援助要請態度の学部差が何故生じるのかについて研究を行う必要があると考えられる。

また、心理的問題との関わり容認の影響モデルでは有益イメージと危惧・敬遠イメージの影響がみられたが、他の下位因子に比べこのモデルの決定係数は低く、モデル適合度があまり良くなかった。経済学部の学生がイメージ得点について他学部との有意な差が見られない一方で心理的問題との関わり容認の得点は有意に低かったことから、この因子に対してはイメージの変容だけでは不十分な部分があると考えられる。心理的問題との関わり容認は自身が心理的問題と関わっていることを認められるかという因子であり、専門的機関へのイメージのみの影響を受けているとは考えにくい。このような心理的問題と関わることを受け入れられないスティグマの強い学生においては、心理的葛藤は誰でも抱えることがあり、心理

的な問題を解決するために専門的な援助と関わることは決して恥じることではないと理解させるなど、啓発的アプローチを行っていく必要があると考えられる。学生相談機関がこのような啓発的アプローチを積極的に行うことが活躍の場を広げるとともに、大学生が学生相談機関に来談しやすくなることにもつながると考えられる。また、このような啓発的アプローチの内容やその他の心理的問題を認めることへのアプローチについて今後十分な検討が期待される。

本研究により得られた結果は、大学生が学生相談機関へ来談しやすくなるためのアプローチに際し、対象とする学生の特徴に合わせて重点の置き所を変えていく必要性とその有用な方策の示唆になると考えられるが、異なった否定的なイメージや援助要請態度を有しているということは、学生によって、実際の来談時に抱えている不安も多様である可能性がある。そのため、大学生が抱えている援助要請への不安について実際の来談時に焦点を当てた研究を進め、個別の学生への直接的アプローチへの有効な示唆を提供していく必要があると考えられる。

以上、総合考察および今後の展望について述べた。今後以上にあげたような研究を行い、学生相談機関へ来談しやすくなるためのアプローチや個別の学生への直接的アプローチをさらに充実させていくことが望まれる。

参考・引用文献

- Fischer, E. H., & Turner, J. I. (1970) Orientation in seeking help: Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **35**, 79-90.
- 藤原勝紀（1998）面接体験からみたこれからの学生相談像：学生相談に生きたものらしく 九州大学六本松地区カウンセリング・レポート, **9**, 3-14.
- 平井 元（2001）大学生の悩みの構造と、相談相手、学生相談への援助ニーズに関する研究。

- ー早稲田大学学生を対象としたニーズ調査の結果よりー 早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊, **9**, 21-31.
- 伊藤直樹 (2006) 学生相談機関のイメージおよび周知度と来談意思の関係 心理学研究, **76**, 540-546.
- 上岡 伸 (2009) 学生相談機関のイメージに影響を与える要因と来談意思の関係 日本教育心理学会総会発表論文, **51**, 498.
- 金沢吉展・山賀邦子 (1998) 大学生のカウンセリング・サービスに対する学生のニーズとその構造ー上智大学新入生を対象としたニーズサーベイの結果からー 学生相談研究, **19**, 33-44.
- 金沢吉展 (2004) 臨床心理学的コミュニティ援助論 金沢吉展 (編著) p36-38. 誠信書房.
- 木村真人 (2007) わが国の学生相談に対する援助要請研究の動向と課題 東京成徳大学研究紀要, **14**, 35-50.
- 木村真人・水野治久 (2004) 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連についてー学生相談・友達・家族に焦点をあててー カウンセリング研究, **37**, 260-269.
- 小池有紀・若井雅之・増田良子 (2010) 学生相談室に対する認知・意識と利用意思との関連ー今後の学生相談活動の課題検討のためにー中央学院大学人間・自然論叢, **30**, 51-66.
- 黒木利作 (2007) 現代の学生相談ニーズ調査報告 第一福祉大学紀要, **4**, 33-43.
- 水野治久・石隈利紀 (1999) 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, **47**, 530-539.
- 森田美弥子 (1997) 学生相談室イメージと来談の関係 心理臨床学研究, **15**, 406-415.
- 宗像恒次 (1984) 精神医療の社会学 弘文堂.
- 永井 智 (2010) 大学生における援助要請意図: 主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因 教育心理学研究, **58**, 46-56.
- 高野 明・吉武清寛・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 (2008) 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求める情報の関係 学生相談研究, **28**, 191-201.
- 山田ゆかり・天野寛 (2003) 大学生におけるストレスとコーピング 名古屋文理大学紀要, **3**, 1-11.
- 本研究は著者が2011年度に明治学院大学心理学部に提出した卒業論文に一部加筆・修正したものである。

謝 辞

本研究の調査にご協力くださいました皆様に心よりお礼申し上げます。また、本論文を執筆するにあたり丁寧なご指導してくださいました金沢吉展先生に深く感謝を申し上げます。

—— 2012. 10. 5 受稿, 2012. 12. 13 受理 ——

